

令和6年9月議会定例会 補正予算(案)事業概要

部・区名	建築部	課名	公共建築課	問合せ先	025-226-2898	担当名	岸本
事業名	被災住宅応急修理事業						
金額 (千円)	歳出	632,000	財源内訳	県支出金632,000			
繰越 明許	632,000		財源内訳	同上			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震により被害を受けた住宅のうち、準半壊以上の被害が発生した世帯を対象に、被災した住宅の居室、台所、トイレなど日常生活に必要不可欠な最小限度の部分の応急的な修理について、市が業者に依頼し、修理費用を市が直接業者に支払うことで、被災住宅の早期復旧を支援するものです。</p> <p>国による制度延長や罹災証明書の発行の実態に合わせて必要な費用について補正するとともに、道路等インフラ復旧や液状化被災宅地等復旧支援事業の進捗の実情に鑑み、繰越明許費の設定を行い、復旧工事が令和7年度となるものについても支援します。</p>						

部・区名	建築部	課名	公共建築課	問合せ先	025-226-2898	担当名	岸本
事業名	液状化等被害住宅修繕支援事業						
金額 (千円)	歳出	564,000	財源内訳	一般財源564,000			
繰越 明許	564,000		財源内訳	同上			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震による液状化の被害が大きいことから、住家だけでなく、これに付随する門塀、土留め、駐車場など国・県の支援制度では対象とならない部分も含め、市独自の制度により被災住宅及び宅地の早期復旧を支援するものです。</p> <p>罹災証明書の発行の実態に合わせて必要な費用について補正するとともに、道路等インフラ復旧や液状化被災宅地等復旧支援事業の進捗の実情に鑑み、繰越明許費の設定を行い、令和7年度も継続して支援します。</p>						

部・区名	建築部	課名	建築保全課	問合せ先	025-226-2861	担当名	諸橋
事業名	液状化等被害住宅建替・購入支援事業						
金額 (千円)	歳出		財源内訳				
債務 負担	(R7)295,000		財源内訳	一般財源295,000			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震による液状化の被害が大きいことから、本市独自の制度により、住宅の建替や購入を支援するものです。</p> <p>被害住宅の解体工事に時間を要し、公費解体のスケジュールが延長されたことや、道路等インフラ復旧や液状化被災宅地等復旧支援事業の進捗の実情に鑑み、債務負担行為の設定を行い、令和7年度も継続して支援します。</p>						

部・区名	都市政策部	課名	都市計画課	問合せ先	025-226-2671	担当名	清水
事業名	宅地等地震被害状況基礎調査事業						
金額 (千円)	歳出	100,000	財源内訳	国庫支出金75,000 一般財源25,000			
事業概要	<p>令和6年能登半島地震による液状化現象の実態を把握するための地質データが不足していることから、追加でボーリング調査および土質調査等を行います。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	文化スポーツ部	課名	歴史文化課	問合せ先	025-226-2572	担当名	萬歳
事業名	旧笹川家住宅災害復旧事業						
金額 (千円)	歳出	10,200	財源内訳	国庫支出金6,486 県支出金926 市債1,800 一般財源988			
事業概要	重要文化財旧笹川家住宅の建具について、令和6年能登半島地震により被害が生じたため、国・県の補助を受けて修理を行います。						

部・区名	市民生活部	課名	市民生活課	問合せ先	025-226-1009	担当名	渡部
事業名	マイナンバーカード体制強化事業						
金額 (千円)	歳出	30,000	財源内訳	国庫支出金30,000			
事業概要	令和6年12月に開始するマイナンバーカード特急発行制度や今後のマイナンバーカードの電子証明書更新対象者の急激な増加に対応するため、マイナンバーカード窓口の人員体制等を強化し、市民ニーズと利便性の向上を図ります。						

部・区名	子ども未来部	課名	子ども家庭課	問合せ先	025-226-1189	担当名	佐藤
事業名	こどもの意見表明支援事業						
金額 (千円)	歳出	4,500	財源内訳	県支出金2,250 一般財源2,250			
事業概要	一時保護施設や児童養護施設において、児童相談所等から独立した立場にある意見表明支援員が、こどもの求めに応じたり、定期的な訪問により、こどもが施設等での生活における悩みや不満、措置の内容に関する意見等について、関係機関に対し表明することを支援します。						

部・区名	環境部	課名	循環社会推進課	問合せ先	025-226-1384	担当名	堀内
事業名	新田清掃センター施設経費						
金額 (千円)	歳出	90,000	財源内訳	一般財源90,000			
事業概要	新田清掃センター焼却施設について、蒸気タービンの一部損傷に係る本復旧工事完了までの間、発電能力低下により売電収入が減少することから、施設運営事業者に対し売電収入減少分を補填します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	農林水産部	課名	農村整備・水産振興課	問合せ先	025-226-1821	担当名	大橋
事業名	漁港整備事業						
金額 (千円)	歳出	14,400	財源内訳	県支出金7,200 市債6,400 一般財源800			
事業概要	新川漁港の保全計画策定にあたり、必要な予算を増額します。						

部・区名	福祉部	課名	保険年金課	問合せ先	025-226-1070	担当名	渡部
事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金						
金額 (千円)	歳出	10,765	財源内訳	一般財源10,765			
事業概要	後期高齢者医療給付に要する費用のうち、市町村が負担する療養給付費負担金について、令和5年度分精算による追加支払額を新潟県後期高齢者医療広域連合に納付します。						

部・区名	財務部	課名	納税課	問合せ先	025-226-2286	担当名	加藤
事業名	税系システム標準化対応事業						
金額 (千円)	歳出	25,100	財源内訳	国庫支出金25,100			
事業概要	国が推進する基幹業務システム標準化に対応するため、現行システムと標準準拠システムの仕様を比較し、標準化後の運用検討を行います。						

部・区名	財務部	課名	税制課	問合せ先	025-226-1502	担当名	市島
事業名	賦課徴収事務費						
金額 (千円)	歳出	62,000	財源内訳	一般財源62,000			
事業概要	令和6年能登半島地震の影響による固定資産税・都市計画税の納期変更に伴う当初納税通知書印刷・封入経費などを増額します。						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。

部・区名	財務部	課名	財務企画課	問合せ先	025-226-2180	担当名	若林
事業名	ふるさと新潟市応援寄附金事業						
金額 (千円)	歳出	150,000	財源内訳	一般財源150,000			
事業概要	<p>「ふるさと新潟市応援寄附金」について、当初の見込みを上回るご寄附をいただいているため、寄附者へ贈呈する返礼品に係る費用や、ふるさと納税ポータルサイトの利用料等を増額します。</p> <p>また、別途同寄附金を300,000千円増額補正します。</p>						

部・区名	総務部	課名	情報システム課	問合せ先	025-226-2474	担当名	大倉
事業名	情報系パソコン等運用事業費						
金額 (千円)	歳出		財源内訳				
債務負担	(R7)540,000		財源内訳	諸収入7,000 一般財源533,000			
事業概要	<p>新潟市職員が使用している事務用パソコンのうち、令和2年1月導入分について、機器の老朽化及び交換部品の調達困難等の理由から、入れ替えを行います。</p>						

部・区名	福祉部	課名	高齢者支援課 地域包括ケア推進課 介護保険課	問合せ先	025-226-1289 025-226-1300 025-226-1259	担当名	田中 吉田 佐藤
事業名	【介護保険事業会計】介護給付費交付金等返還金						
金額 (千円)	歳出	1,677,794	財源内訳	支払基金交付金84,131 繰越金1,593,663			
事業概要	<p>令和5年度に概算で受け入れた介護給付費交付金等の額の確定に伴い、超過交付されていた交付金等を国・県等に返還します。</p> <p>※上記は介護保険事業会計の事業費です。</p>						

部・区名	福祉部	課名	保険年金課	問合せ先	025-226-1070	担当名	渡部
事業名	【後期高齢者医療事業会計】新潟県後期高齢者医療広域連合納付金						
金額 (千円)	歳出	264,468	財源内訳	繰越金264,468			
事業概要	<p>令和5年度に徴収した保険料等のうち、出納整理期間に収納したものを令和6年度に繰り越し、前年度精算分として新潟県後期高齢者医療広域連合へ納付します。</p> <p>※上記は後期高齢者医療事業会計の事業費です。</p>						

※上記の記載内容は、議会に提案を予定しているものであり、今後審議等を経て変更になる場合があります。